The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	新型コロナウイルス禍後の社会に向けて ： 2020年4月
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	災害と共生. 2020, 4(1), p. 95-102
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/77180
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

新型コロナウイルス禍後の社会に向けて
―2020 年 4 月―

Toward the Post-COVID19 Society
― As of April, 2020 ―

渥美公秀[1]
Tomohide ATSUMI

要約

本研究では、新型コロナウイルス禍に対する中国の研究所・NGO と日本の NGO・NPO・大学そして大学生らを中心とする 2020 年 4 月までの活動とそれをもとに新型コロナウイルス禍後の社会について行った理論的考察を、その時点における記録を兼ねて整理したものである。まず、活動の経緯を記述する。次に活動過程の中で注目された特徴的なフレーズとその含意を紹介し、新型コロナウイルス禍後の社会に向けて理論的な考察を行った。具体的には、新安世紀教育安全科技研究院・NGO 備災中心（中国四川省成都市）、（特）CODE 海外災害援助市民センター（兵庫県神戸市）、（認特）日本災害救援ボランティアネットワーク（兵庫県西宮市）、大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター災害ボランティアラボ、および、大阪大学学生らの活動経緯を 2020 年 1 月から 4 月について記述した。活動の過程で頻回に触れられた４つのフレーズ――新型コロナウイルス禍は災害である、最も弱くされている人々へ、寄り添う・手書き、分断から連帯へ――をその含意とともに紹介し、新型コロナウイルス禍後の社会を、災害ボランティア活動の視点から、距離の無化、時間の無化、交換様式の無化から考察し、市民の連帯の可能性を検討した。

Abstract

The present study reports the joint responses to COVID-19 by a Chinese laboratory and NGO, Japanese NGO, NPO, university, and university students through April 30, 2020, and provides theoretical speculation regarding post COVID-19 society. First, it describes how these joint activities came about. It focuses on activities jointly by the New Century Institute of Education Safety Science and Technology, and NGO Preparedness Center in Chengdu, Sichuan, China, and CODE Citizens towards Overseas Disaster Emergency, Nippon Volunteer Network Active in Disaster, Disaster Lab at Center for Collaborative Future Creation at Osaka University, and its students. Second, it focuses on four aspects of COVID-19 as a disaster: impacts on the most vulnerable people and the reestablishment of community solidarity. Finally, it theoretically examines the society after COVID-19 from the following three points: Nullification of distance, time and exchange form.

キーワード: 新型コロナウイルス感染症、新型コロナウイルス禍、無化
Keywords: COVID-19, COVID-19 as Disaster, Nullification

本稿は、2020 年 4 月末の時点において、新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、新型コロナウイルス禍）に見舞われた状況下にあって、我々がどのような社会を見据えてどのような活動を行ったのかを記録し、その背後にあった思想や論点を書き留めようとするものである。4 月末の時点での国内の感染者数は 14,306 人、死者 457 人であり、それぞれ前日より 188 人、22 人増加している。まず、こうした事態に対して筆者らが行った活動の経緯を紹介する（第 1 章）。続いて、活動過程の中で注目された特徴的なフレーズとその含意を簡単に紹介する（第 2 章）。そして、新型コロナウイルス禍後の社会について、執筆時点において考察したことを書き記すことにする（第 3 章）。

１．活動経緯

2020 年 1 月 17 日、阪神・淡路大震災 25 年を契機とした日中災害ボランティアシンポジウムが西宮市で開催された。そこにはかねてより実践と研究の両面で交流を深めていた中国四川省成都市にある新安

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 教授・Ph.D.（心理学）
Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Ph.D. (Psychology)

世紀教育安全科技研究院から張国遠院長をはじめ 4 名が中国からゲストとして参加した（大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター, 2020）。この時を起点とした経緯を年表風に整理した（表 1）ので、以下の記述と連動させて読み進めて頂ければと思う。

2 月 3 日に関連行事を終えて帰国された張氏から新型コロナウイルス禍に対する緊急要請が飛び込んできた。

渥美大爺、Yoshi San,

Dear two friends, the epidemic situation in China is very serious, and medical and civilian masks, protective clothing…I hope that we can work together to do some work for China's epidemic areas…

宛先となっていた著者と CODE 海外災害援助市民センター（以下、CODE）の吉椿氏は早速相談し、対応を検討した。筆者は所属する災害 NPO である（認特）日本災害救援ボランティアネットワーク（以下、NVNAD）に報告し、災害対応の始動を求めた。翌 2 月 4 日 NVNAD は、理事に災害対応の打診をするが、理事からは、新型コロナウイルスによる困難は災害と考えてよいのかどうか曖昧であり、災害ではないのだとすれば定款遵守の姿勢から団体としては活動を開始できないという反応が返ってきた。一方 CODE は、早速中国支援（この時は武漢支援）を打ち出した。そこで、筆者は、所属機関で自らが副センター長を務める附属未来共創センターで、NVNAD スタッフの寺本氏がアドバイザーとなっている災害ボランティアラボを母体として、研究室をはじめ関心のある学生たちと活動を開始した。その際、テーマは中国支援と国内支援であった。中国支援とはすなわち CODE を通じた武漢支援であるとし、国内支援は中国人留学生のニーズを聴き取って対応する支援であった。

CODE は、武漢や成都が必要とする物資が集まりにくいこと、また集まっても送付する手段がないことなど次々と困難に直面しており、大学側も SNS をもちいた連絡網は構築したが具体的な活動が見えない日々が続いた。NVNAD では、理事が臨時に会合するなどして、新型コロナウイルス禍を災害として認め、救援活動を展開する機運が生まれていたが、正式な支援活動の開始は 3 月 30 日の理事会による承認まで待たなければならなかった。

災害ボランティアラボでは、部局の構成員（教職員）が情報不足に直面している一方、研究分野によっては SNS の動きに焦点を当てた研究も行われつつあることなどから、新型コロナウイルス禍に関する学習会を開催することにした。2 月 21 日に第 1 回の会合を開き、採り上げるトピックや講師候補を挙げて準備を行った上で、大阪大学キャンパス健康支援センターの医師による新型コロナウイルス禍に関する情報提供（2 月 27 日）、CODE と共催して中国の張氏や日本在住の台湾人の研究者らとネット会議を開催して情報交換を行い（3 月 9 日）、SNS 投稿にみられる新型コロナウイルス禍に関わる人々の社会心理学的研究の速報を学んだりした（3 月 18 日）。

その頃、中国での新型コロナウイルス禍の情報もさることながら、日本でも感染者が増えつつあることを承けて、密閉空間に密集し密接な対話などを控える動きが生まれつつあり、また、日本の感染者増加に応じて、中国との関係も反転し、張氏からは、日本に対し支援の申し出があった。具体的には、3 月 9 日に開催したような国際ネット会議を正式に組織して、定期的に新型コロナウイルス禍対応の活動経験等について情報交換をしていくという提案があった。

張氏と新安世紀教育安全科技研究院らが中心に組織し、著者や CODE の吉椿氏が呼びかけ人として発足したのは、International Alliance for COVID-19 Community Response（以下、IACCR）と呼ばれ、Web ページ（http://iaccr2020.yswebportal.cc/）が立ち上がり、3 月 25 日には、第 1 回会議が開催された。この会議は 4 月 17 日まで毎週金曜日に開催され、高齢者支援、妊婦の支援、貧困支援、そして、心理支援の経験などが発表され、その資料が公開されていった。4 月 30 日からは隔週になり、また、資料も英語と中国語であったので、CODE を中心に日本語への翻訳作業が進みつつある。

一方、3 月 11 日頃から、NVNAD は、非公式であれ活動に参加する可能性が高まっていたので、事務所のある西宮市内での新型コロナウイルス禍関連の活動団体と活動予定を調査しはじめた。ただ、その時の印象としては、既存の活動（例えば、子ども支援）が少し強化されているというものであり、そのこと自体は歓迎すべきであったが、災害 NPO として新たに活動を加えるような状況ではないと判断された。

表 1　コロナ禍における研究室周辺の動きとメディア　2020 年 1 月 17 日－2020 年 4 月 30 日

	研究室	NVNAD	CODE	共創センター	IACCR	吹田	メディア
2020年1月17日				日中シンポ			
2020年2月1日		25周年行事					
2020年2月3日	張さんから打診　寺本、吉椿、林、関に相談	渥美から一報	張さんから打診				
2020年2月4日		理事に打診　慎重					
2020年2月5日		CODE応援(個人レベル)					
2020年2月6日			救援募金開始				
2020年2月7日	Slack開設						
2020年2月20日		非公式会合前向きに					
2020年2月21日				第1回ミーティング 中国支援、留学生支援			
2020年2月27日				第2回守山先生			
2020年3月9日				第3回中国・台湾から学ぶ			
2020年3月11日		西宮での支援情報		吹田での支援情報			
2020年3月18日				第4回三浦先生			
2020年3月25日					第1回CoFC-DP1		
2020年3月27日	大学にて	（Zoom参加）	（Zoom参加）	非公式会議		新宅さん来学	
2020年3月30日		理事会で承認					
2020年3月31日	Slackに#吹田での活動						
2020年4月3日					第2回Research for		
2020年4月6日	オリエンテーション（Zoom）					KickOff　Zoom	
2020年4月7日						押し花作成開始	
2020年4月8日						封筒購入（30枚入り×5）	
2020年4月9日						自宅待機修正Zoom	
2020年4月10日					第3回Current Practice	手紙印刷（130通） 押し花貼付け	
2020年4月11日						毎日新聞井上記者取材 第1回手紙発送	毎日新聞
2020年4月13日						Zoom会議 手紙吹田市社協着	
2020年4月14日	ゼミ						
2020年4月16日		代表者会議				手紙お手元に	ラジオ第1
2020年4月17日					第4回SuiSuiSUITA（置塩）		
2020年4月18日						返信1通	
2020年4月20日						Zoom会議 返信6通	
2020年4月22日						返信4通	
2020年4月24日							ぐるっと関西おひるまえ
2020年4月25日						返信4通	ウィークエンド関西
2020年4月28日						Zoom会議	
2020年4月30日					第5回 各地の現状	返信3通	

NVNAD では、大阪大学人間科学部が位置する吹田市でも同様に情報収集を行ったところ、吹田市社会福祉協議会との間で連携して活動する話が持ち上がった。吹田市社会福祉協議会とは、2018 年の大阪府北部地震の際に、大阪大学の学生が頻回かつ長期にわたって災害ボランティアとして関わりはじめ、NVNAD のスタッフも含めて「すいすい吹田」というボランティア団体を立ち上げた。そして、2019 年度には五月が丘地区で防災訓練などに参加していた（寶田・置塩・王・山本, 2020; 山本, 2020）。3 月 27 日に吹田市社協の職員を交えて、共創センター、NVNAD、CODE でネット会議を行い、活動内容を模索していった。

4 月に入り、新年度の様々なイベントが中止になる中、「すいすい吹田」としてのネット会議が開催され（4 月 6 日）、吹田市五月が丘地区におられる独居高齢者に手紙を送ることになった。高齢者へのアプローチは、先述の IACCR を通して武漢で活動した災害ボランティアの活動を学び、そこで行われたチャットによる寄り添い活動を日本の実態に合わせて郵便に置き換えたものであった。最初の手紙は 4 月 11 日に代表となった学生の家から吹田市社会福祉協議会に送られた。手紙は 7 人の学生が手書きで認めたものを pdf で代表の家に送り、印刷して 130 通を作成した。手紙には、準備していたサクラの押し花も同封された。

吹田市社会福祉協議会に届いた手紙の束は、五月が丘地区を担当する福祉委員に渡され、福祉委員が散歩などで外出する際に、ポストに入れるようにしてもらった。福祉委員会の協力で返信用封筒が同封されたこともあって、4 月 18 日から月末までに 18 通の返信が届いた。受け取った返信に個別に返事を書くよりも、すいすい吹田というボランティア団体に関わる学生一同として返信していくためにニュースレターを定期的に送ることが計画されている。こうした活動を充実していくことが市民による連帯を進めるものだという認識が共有されつつある。

一方、IACCR は、その後も実践情報の国際的な交換の場として機能していく。その際、情報交換に留まらず、情報をもとに連帯を深めていくディスカッションやこれからの社会に対する熟慮が展開されるように努めていくことになる。また、吹田市での活動は、他の地区へと広がっていくことも視野に入れつつも、返信に対してどのように団体としてまた個人として応じていくのかということを考えながら、寄り添いという活動の本質をさらに極めていくことになる。もちろん、他にも多様な活動が始まる可能性を秘めつつ、2 月 3 日の中国からの緊急支援要請以来の活動が継続されていく。なお、ここまでの活動は、NHK および毎日新聞などメディアからも注目され、広く報道されてきた（表 1）。

２．キーワード・キーフレーズの変化

ここまで約 2 ヶ月にわたる活動の中で、議論の中心になったり、注目されてきたりしたキーワードやキーフレーズがあるので、その背後の考えなどとともに記録の意味で列挙していきたい。

「新型コロナウイルス禍は、災害である」

まず、当初は、新型コロナウイルス禍を災害と考えるかどうかという点が中心となった。まるで Klinenberg（2003）の Heat Wave を連想させる場面であった。また、NVNAD としては、JR 福知山線事故（2005 年）の際に、それが災害ではないとして救援活動を展開できなかったことへの反省がよぎる場面でもあった。さらに、当時一部で報じられたように新型コロナウイルス禍の原因や責任を中国に求める議論もこれが（自然）災害であるという構成を阻害した。ある現象が災害であるかどうかは究極的にはわからない。なぜなら災害の定義が不定である（Oliver-Smith & Hoffman, 2019）からである。しかし、一旦災害とカテゴライズすることができれば、わが国には災害対応の度に蓄積してきた制度や支援体制があり、被害を減らすことが可能である。また、全国にある災害 NPO・NGO も動きが可能になっていく。そのことを見越して災害であると叫び続けた CODE と NVNAD であったが、機運は高まらなかった。

「最も弱くされている人々へ」

災害時と同じであると実感したのは、被害とその過酷さの集中である。例えば、武漢での独居高齢者の実情やアメリカにおけるエスニシティ別の被害実態が伝わってきた。そのため、マイノリティや生活困窮者といった「最も弱くされている人々」（本田, 2015）への注目、最後の一人までといったフレーズが次に中心となっていった。確かに、新型コロナウイルスは社会階層に関係なく“平等”に感染する。しかし、その被害までもが平等であるなどという脳天気なことをいう論者に、筆者は与しない。政治の中枢部にある人々が、機会の平等性を察知したときに、社会階層を平等に救おうとしたことがあったかどうか。歴史を見るというのはそういうことをいう

のであって、概念を振り回すことではない。そういう議論を経て、IACCR では、途上国やいわゆるマイノリティの人々への支援に集中した議論が展開されてきている。

「寄り添う・手書き」

手紙を送るということになったのは、CODE の吉椿氏が、中越地震の際に大阪大学の学生が手紙を用いた交流をしていたことを印象深く記憶していたことに起因する。大阪大学人間科学部では、2004 年中越地震の際に、FromHus という学生ボランティア団体を結成して、被災地となった長岡市を中心に災害ボランティア活動を展開した（渥美, 2014）。その際に、頻繁に現地に行けない学生たちが仮設住宅に住む人々に手紙を送り、そのやりとりが続いたという事実がある。会えなくても伝わるということから今回も採用した。その際、武漢での活動を参考にしたが、高齢者でもチャット機能をよく使うという中国とは違い、日本の独居高齢者は郵送による手紙の方が現実的であった。手紙を認めるにあたり、手書きで書くことになったのは学生たちの議論の結果である。

手書きには、会えないけれど、確かにその文字を書いた人が存在するということがパソコンで作成したものよりも強く感じられるのであろう。いわゆる心がこもった手紙として受け取られたようである。

まだ 1 例であるが、興味深い例も見られる。それは誤配に繋がるものである（東, 2017）。正確には誤った配達ではないが、中国人留学生の手紙に対する返信が留学生の性別を男性としたものであった。実際は女子留学生であり、思わぬ（実際、性別の判断は困難な場合が多いように思うが）誤りから、今後の関係が深まっていくきっかけも生まれている。

「分断から連帯へ」

市民による活動は、市民の間の連帯によって進むというのはわかりやすい。一方、無縁社会といった言葉があるように、また SNS をはじめとした個々バラバラな繋がりが織りなすように、現代社会は分断という言葉が当てはまる。分断された社会で、どのように連帯を形成するかということが市民活動の要となる問いである。

後述するように、新型コロナウイルス禍は、空間も時間も無化し、これまでの体制（交換様式）をも無化していく。こうしたことは、研究者によって指摘されるまでもなく、活動の現場でひしひしと感じるものである（無化などという言葉はつかわないにしても）。新聞や TV でハラリ氏の言動が報じられたあたり（4 月 24 日）にはすでに、氏も指摘する連帯という言葉がよく使われるようになっていた。

３．新型コロナウイルス禍後の社会に向けて

ここでは、新型コロナウイルス禍後に市民による新しい連帯が生まれるとした場合、新しい連帯が成り立つ社会的文脈を希望的に考察しておきたい。もちろん、既に、自国に対して抱く連帯感や帰属意識を超える可能性があるとの指摘は多く、国を超えた連帯しかないと述べる論者もいる（e.g., 大澤, 2020）。なぜなら、気候変動よりもスピード感があってわかりやすいから、平等な危機だから支配層も思い切った対策を施す可能性があるから、そして、人類レベルの危機という概念を身をもって知ったからというわけだ。確かに、気候変動も人類的な問題であるが緩慢であって説得力に欠けるだろう。しかし、新型コロナウイルス禍が世界を変える契機となるとしてあげられているあと二つの点は大いに疑問が残る。まず、支配層も同じ危機に直面すれば、弱者を切るのは歴史の示すところである。また、人類レベルの危機だといくら“論じても”結局〇〇ファーストは収まらないのが現状である。このような空論、かつ、市民への信頼を示さない議論は無視されるだけだろう。

それに比べ、Harari（2020）が途上国支援を掲げ、実践を行い、 We choose the results! と市民を鼓舞した上で、新型コロナウイルス禍は、世界を根本的にリライトするようなインパクトをもつと言えば、人は耳を傾ける。新型コロナウイルス禍後の社会を構想するときには、もちろん国家という構成体の動向は追う必要があろうが、それは市民の側から見ていくことが基本であろう。民主主義は国家のツールではないのだから。

そこで、本稿の問いは、この災害、すなわち、新型コロナウイルス禍を通して、市民が連帯することによって何が変わるのかということになる。新型コロナウイルス禍を災害と捉えたことを承けて、ここでは市民を災害ボランティアとして、新型コロナウイルス以前の動きと連動させながら述べてみよう。

3.1. 距離（空間）の無化

災害ボランティアは、隣人に対して活動することはできるが、注目を浴びてきたのは、遠くから被災地に駆けつける機動性であった。言い換えれば、災

害ボランティアが距離をまるで無化する動きに世間は瞠目した。

これまで災害ボランティアは、被災地と呼ばれる場所が地図上のどこかに限定されて存在するのだから、問いはそこまでの距離をどのように埋めるかということであった。例えば、NVNAD事務所のある兵庫県西宮市から東日本大震災（2011年）の被災地である岩手県野田村へのバスの運行は18時間を要したが、18時間分のエネルギーと労働が全国から寄せられた支援金によって支払われてそれは実現した（渥美, 2014）。

しかし、新型コロナウイルス禍は本当にそうした距離を無化してしまった。無化とは、距離の遠近が問題にならない状態のことである。言い換えれば、距離の遠い近いが問題になり得る（何かを距離のせいにできる）状態が、距離の遠い近いを問題にしても仕方ない状態へと変化することである。距離が無化するということは、近傍が無限遠と一致する。いわば、身近ですぐに出会えた人と会えなくなることもあろうし、決して会えないような遠くの人と会うこともできるようになる。前者の場合、会えないことから寂しさが生じたり、そこに絶対に埋めることのできない距離が感得されたりして、より距離が現実化するようにも感じられるだろう。一方、後者の場合には、会えるはずのなかった人々と身近に接することから、その人たちとの連帯が生まれる可能性が生じる。

もちろん、新型コロナウイルス禍後の社会でも、限定された被災地をもつ自然災害はいくらでも起こりうるから、これまでの災害ボランティアの動きが無効になることはない。しかし、新型コロナウイルス禍を経て、隣の人も地球の裏側の人も被災者であるということにより鋭敏になるだろう。

理論的には、言葉の字義通り全面的に被災地であるということから、隣にいるあなたが被災者（感染者）かもしれないという偶有性、そして同時に、まったく見ず知らずで接することもない、いわばもはや空想上の、とでも言えるほど縁もゆかりもない人々の感染が危機をもたらすかもしれないという偶有性に出会う。その結果、遠くを近くに、近くを遠くに考えることの自由度が高まり、Heideggerのいう土着性、放下（國分, 2019）といったことへの関心が具体例とともに高まるであろう。理論的思考は、ローカルな場において、市民相互の熟慮の実践を導くことが目指されよう。

実践的には、国際NGOの活動への関心が高まり、国内の災害NPOも、より近隣社会への働きかけ（e.g., 防災教育）を深めていくだろう。そして、遠い別の大陸にいる人々も、近所の隣人も同じように関わっていくような市民の連帯が生まれることを期待したい。その際、SNSなどネットによる交流は、これまで社会を分断する元凶と言われたり、新しい連帯を促進するとも言われたりしたが、距離の無化との親和性の高い技術であるため、新しい連帯に向けた福音でもある。もちろん、距離が無化しても、いや、無化するからこそ、偶然の出会いや、距離を操作すること（例えば、適切な距離感で心地よく感じられるような居場所を設置すること）など、無化から生まれる工夫については実践的にも理論的にも対応していく必要があるだろう。

3.2. 時間の無化

新型コロナウイルス禍への応答として緊急事態宣言が出て約1ヶ月が経過する。外出を自粛することが求められる中、現状では、経済活動への支援不足が最も大きな問題の１つである。飲食店などを支援していくネットワークや、貧困に陥る人々を支えるネットワークへの参加も、出かけていって対面で対応すれば何でもないことが、対面で対応できないことによってスムーズに展開されない。

こうして、距離が無化して遠くの人とでも会えるとはいえ、対面では会えない時間が過ぎていく。考えてみれば、災害ボランティア活動も基本的には被災者と実際に会って、話を聞きながら、活動を展開し、寄り添うというスタイルであった。しかし、会えないのであるから、おそらく、実践的には、会える日を目指して活動するのか、会えない時間を過ごしていくのか工夫が凝らされていく。ただ、会えることと会えないこととのいずれが正解なのかわからないという点も注意が必要であり、問題そのものよりもそれに対峙する主体に焦点が当たるであろう（宮本, 2016）。

新型コロナウイルス禍から体感したのは、それぞれがそれぞれの場所にいて、会わずに時間を生きていることの改めての実感である。インストゥルメンタルに進むか、コンサマトリーに進むかは、さしあたって、どちらでもよく、それぞれが時間を生きていく。このことを徹底していけば、時間が人々の間で、そして、過去も未来も均質化する。その様子は、いわば、時間の離散化（遠隔同時性）として現れ、それは時間からの疎外までをも生じさせる可能性がある。

この事態を時間の無化と呼ぶことにしよう。時間

の無化とは、時間の使い方が問題になり得た状態から、時間の使い方を問題にしても仕方ない状態へと移行することである。時間の無化が始まると、目指す時間（や過ごす時間）の崩壊から仕事（経済）の崩壊が懸念される。一方、あの人も同じ時間（地球時間）を過ごしてくれているということを鋭敏に感得するようになり、そこから連帯が生まれる可能性がある。

無化した時間から（離散化した）時間を取り戻し、そこに連帯を息づかせるには、地球時間や人類時間といった概念を要することになるだろう。ただ、考えてみれば（考えるまでもなく）、そんなことは気候変動や人新世の議論で喚起されてきたことである。そして、これまでの文学で繰り返し表現されたこと（例：谷川俊太郎（1982）「朝のリレー」）でもあって、地域で静かに暮らす高齢者からの返事を受け取ったときの「すいすい吹田」の学生の素朴な感想でもあった。

時間の無化は、前節の距離の無化とともに、多くの人々が指摘することであろうから、そうそう大仰に構えて指摘することもなかろうが、4月末時点での記録として留めておきたい。

3.3. 交換様式の無化？：新しい時空間における交換様式D

さて、最後に、市民活動や災害ボランティアの文脈で論じてきた（e.g., 渥美, 2017）交換様式（柄谷, 2010）について言及しておきたい。交換様式は、矛盾の発生とともに弱体化し、その様式を残しつつも、新たな様式が到来することで更新されるのであった。交換様式Cは、資本主義、市場経済であって、大いなる矛盾は含みつつもあまりに強力であるために新たな様式の到来は理論値でしかなかった。

ところが、新型コロナウイルス禍に対する緊急事態宣言（や各国のいわゆるロックダウン）は、交換様式C（商品交換）の弱体化を招来している。交換様式は、C（資本主義）の運動が止まるという希有な事態に陥って、Cがそもそも成立しないという意味で無化する。そして、本節冒頭で触れたように国家という概念そのものも超越されることが由とされているから、交換様式B（略取と再分配）も揺さぶられている。交換様式Cの無化が始まると、〇〇ファーストといった姿勢で国境を絶対化して世界を分断して資本主義を維持しようとする動きと、それとは正反対の無限定・無条件の贈与（交換様式D）を理想とした連帯とが生まれる。このことは、新型コロナウイルス禍後の社会における市民の連帯にどのような影響をもたらすだろうか。

無論、交換様式C（および交換様式B）の否定から、交換様式Dが到来するかどうかは、必然とはいえ、その発生時期は蓋然的であり,社会の側の計画や期待には随伴しない。すなわち、抑圧してきたA（互酬）の高次元における回帰が起こりそうではあっても、それを予測したり、それに向けてスケジュールを立てて受け止めようとすることは叶わない。運動によって交換様式Dを構成するというのも理論的には間違いであろう。しかし、到来の機運を活性化することはできるだろう。そこに新しい連帯の意義を見ておきたい。

4．おわりに

確かに、新型コロナウイルス禍は、全世界で猛威を振るい、これまでの社会を大きく変えてしまいそうである。しかし、一方、新型コロナウイルス禍による混乱ぐらいでは、「市民の連帯」などなかなか生まれないであろうこともまた事実だと思われる。しかし、市民の連帯とは不思議なもので、きっかけがあれば、制度や技術などを易々と飛び越えたり無視したりして動き出すようにも思える。

本稿で注目した距離の無化や時間の無化は、新型コロナウイルス禍以前から指摘されていることであり、既に議論が尽くされているともいえる。そもそも、GAFAに代表される世界企業や、身近なSNS使用などは、時空の無化の練習問題になっているのだと捉えることさえできるだろう。したがって、本稿は、新型コロナウイルス禍を契機に、時空の無化を市民の連帯へと進めていこうというよくある主張に過ぎないのかもしれない。しかし、それは、実感を伴った交換様式Dの到来を受け止められる社会への一歩ではある。

新型コロナウイルス禍が一段落したら、まずは、距離の絶対化、時間の絶対化、交換様式Cの絶対化、すなわち、無化へと向かっていた流れへの抵抗が確実に生じてくるだろう。会えなくなった人にはもうすぐ会えるだろうし、目指す時間の中で頑張ってきた人には目指す時間が戻ってくるだろう。また、そもそも資本主義のもとで生きている我々のライフスタイルは、交換様式Cが戻らないことには崩壊してしまうのだからそれはそれでよい。

しかし、新型コロナウイルス禍を経験し、新型コロナウイルス禍の先を論理的に見通したのであれば、

この機会にもっと市民が連帯し、弱者がより多く切り捨てられ、強者との間の壁がより高くより硬くなる現実と闘える立場にある人は闘うことができる。いま行うべき事は弱者を切り捨てないように市民が連帯して抵抗することだ。事例で示したIACCRでの相互の学びの焦点はここにあり、「すいすい吹田」の手紙は、そうした抵抗の一つである。

参考文献

渥美公秀（2014）. 災害ボランティア：新しい社会へのグループ・ダイナミックス　弘文堂

渥美公秀（2017）. 災害ボランティア論の再構築に向けて　災害と共生, 1, 3-7.

東浩紀（2017）. ゲンロン０　観光客の哲学　genron

Harari, Y. N. (2020, March 20). The World after Coronavirus. Financial Times. Retrieved from https://www.ft.com/content/19d90308-6858-11ea-a3c9-1fe6fedcca75　(2020 年 5 月 30 日)

本田哲郎（2015）. 釜が崎と福音　岩波現代文庫

寶田玲子・置塩ひかる・王文潔・山本栞理（2020）. 大阪府北部地震における災害ボランティアの共創 : 学生を中心とした「つっぱり棒の会」 と「１年のつどい」　未来共創, 7,278-295.

柄谷行人（2010）.　世界史の構造　岩波書店

Klinenberg, E. (2003). *Heat Wave: A Social Autopsy of Disaster in Chicago*. Chicago: University of Chicago Press.

國分功一郎 (2019). 原子力時代における哲学　晶文社

宮本匠（2016）. 現代社会におけるアクションリサーチにおける時間論的態度の問題　実験社会心理学研究, 56(1), 60-69.

Oliver-Smith, A. & Hoffman, S. (2019). *The Angry Earth 2nd Ed.: Disaster in Anthropological Perspective*. Oxon, UK: Routledge.

大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター（2020）. 阪神・淡路大震災 25 年日中共創シンポジウム　日中比較からみえてくる災害ボランティアの意義と課題　報告書

大澤真幸（2020）. 国家を超えた連帯の好機　新型コロナ　朝日新聞 2020 年 4 月 8 日

谷川俊太郎（1982/2004）.　あさ　アリス館

山本栞理（2020）. 地域コミュニティ主体の防災の検討と「ナッジ・プラットフォーム」による防災の考察　大阪大学人間科学部卒業論文